

平成 20 年度第 2 回 経済学教育 FD/IT 活用研究委員会 議事概要

I. 日時：平成 20 年 7 月 19 日（土）午後 2 時から午後 4 時まで

II. 場所：アルカディア市ヶ谷(私学会館)

III. 出席者：林委員長、中島、渡邊、児島、碓井、山田委員
井端事務局長、森下、恩田

IV. 議事内容

1. 経済学教育における学士力の検討について

- 経済学教育の固有の到達水準を検討する。
- 社会の人材ニーズを取り入れた能力+教員の意見を取り入れた能力、授業改善に関する調査(経済学部)を反映させる。

2. 社会人の意見

大林組常務取締役 原田 昇三 氏に委員会に参加いただき社会の声を聞いた。

原田氏の経歴

S48 年 : 一橋大学卒業後、慶応大学ビジネススクールで 2 年間経営学の勉強

大林組入社後は 経営企画、経理、財務を担当

「企業として新入社員に望む能力のポイント」

- 企業では基本的には必要な学問は企業で再教育をするという前提で採っている。
- 高度な専門分野は外部への研修、留学（アメリカの大学等）させて再教育する。
- バランスの良い人間、想像力のある、前向きな人間を採用する。
- 最低限知っていてほしい知識は統計学。
業績を定量的に測る必要があり、PDCA を必ず定量的に回す。
何を訴求するにも、数字の感度、表、平均やシェアを理解し、計算し提出できる力。
経営者に何を訴えたいかはセンスの問題でもある。数字に対する感度を要求している。
- 経済学の知識、能力は、どのようなポートフォリオか、リスクになるかを標準偏差で見られる。社内でも教えるが大学でやっていたらなじみやすい。
- 当たり前前を当たり前と受け止めない感覚を育ててほしい。たとえば $(-1) \times (-1) = 1$ になぜそうなるかを自分の言葉で答えられる学生。
- 新聞を読んでいるか、定量的に測るためには全部データを集めて分析をすること。詳しく調査する、データを読み取って深くつかまないと結局は何もわからない。
- 最近の学生は、用語を知らない。読書していないと痛感する。
- 語学は必要、最低限の英語は商社に限らず重要。基礎的な会話、ライティングは必要。
専門家(翻訳や通訳)に外注できるが、最低限の英語力は建設業界ですら必要。
- 自ら勉強する姿勢が無く、本質がわかっていない。会社が求めている話を自分の頭で考えていない。自分の考えでなく、受け売りの話でしか説明できない。のでは困る。
- 不可能に対する対極は可能ではなく、熱意、執着心である。何ができるか、何をすればよいのか？考えて手を打つ、どうすればよいか、それでもだめなら次はどうするかをとことん詰めることが必要。
- コンプライアンスの問題
企業としての倫理は最終的に何か、利益の追求ではなく、付加価値をつけて社会に貢献し

て、初めて存在価値がある。

- 最終的に会社の方向性をどうするか迷ったときには株主に対して説明できるかどうかで判断する。右か左かどちらも正しい場合、株主のためになるかどうか、原点は株主のためになるかどうかで判断する。公明正大に株主総会で説明できるようにすることが大事。

質疑

- 会社が求める資格の水準は？ → 英語は留学選抜では TOEIC、しかし採用の基準にはしていない。社内では宅建、語学、建築士、施工管理等の資格。
- 統計学のどのようなことが必要か？ → 統計センスとリテラシーが必要。
- 社内での再教育はどのように行うのか？ → 基本的に OJT。エリートについては留学させる。野村證券の営業マンの話がある。客と交渉は勝つか負けるかであり、負けて帰社すれば社内ですれ以上にぼこぼこにされる。だから営業はいやでもけんかするネタを作る。社内でどれだけ締め上げるか。会社に負けて帰ってくるともっとひどい目に遭う。せっぱ詰まらせる教育も必要。
- 留学したい社員は？ → 自己申告。ただし TOEIC などの得点が最低必要。
- 留学して帰ってくると社員は辞めるという傾向にあるかどうか？ → うちもそう。ビールメーカーの研究所に入るという社員もいた。だから 10 年以内に辞めた場合にお金を返金させることにした。会社としてはお金がもったいないのではなく、人材がいなくなることが痛い。
- 大学の成績は判断材料になるか？ → SPI がメイン。大学の成績は見ない。大学の名前を聞かないようにと人事に通達している。バイアスがかかるから。そもそも人格を把握できない。採用時の誤りも出てきてしまう。
- 高卒を採らずに大卒を採る理由は？ → 高卒は採っていない。昭和 50 年くらいまではとっていた。取らないのではなく取れなくなった。技術職の高卒で優秀な人間はある意味では大卒よりはるかに優秀。高卒の事務職は優秀だがある年代になると伸びてこない、大学の人間が最終的に残っている。仕事は同じようにできるが学歴の差が途中から出る。原因はわからない。
- 大学はものを考える訓練の場とすることに対して、企業にとって不都合はない。

3. 学士力に関する討議

- 学士力案その 1
 - ◇ 数的処理力、語学力、読み書きプレゼン力をつけさせる。
- 学士力案その 2
 - ◇ 情報検索(ほしいものがどうやったらネットで見つかるか?)、経済学を勉強したことがない人に論理を説明できるような力を身につけさせる。
- 学士力案その 3
 - ◇ 徳育の部分に力点を置く
- 学士力案その 3
 - ◇ 1 階部分に統計・語学。2 階部分に経済学が入る。「○○について理解し、論じることができる」○○には金融財政や希少性、リスクなどのキーワードが入る。
- 学士力案その 4
 - ◇ 社会経済現象を相互依存関係としてとらえ、新たな視点を提供できる。一般均衡的思考。

○ 学士力案その5

- ◇ 知育, 技育, 徳育を通じて得た, 知識・経験・技能・倫理をすべて総合して問題を思考する思考力, 適切な解決策を判断・実行できる解決力を育成する。

4. 今後の活動について討議

- 学士力は、共通指針に乗っていない部分を戦略的に提案する。
- エコノミストと経済学者は異なるという部分は協調すべきである。たとえば数量的スキルで、株価や景気指標を作成するのは、経済理論に乗った因果関係を見る。経済学を勉強していない人が単に作るのとは違う。
- 経済学部全体で学士力を育てる。様々な学部のものとの整合性は事務局にお任せする。
- 徳育はどうするか? 経済学部特有なものもあるような気がする。お金に関する問題。
- 原案を提案してから一字一句皆で推敲する議論も必要。
- 委員会では二段階で考える。第一段階は中央教育審議会審議のまとめのような端的で簡潔な表現でまとめる。第二段階では学会議をイメージして詳細なものにする。
ミニマムリクワイアメントを作成する。
- 財政なら所得格差, 地域格差。開発経済なら貧困に対する見方も学べる。発展途上の国に対する理解は経済学でしかやっていない。経済格差, 分配の問題を認識できる。固有のものは経済学で4~5項目。1~2行でそれぞれ書ける。10月頃に文部科学省に届ける。
- 価値判断の問題も経済学は扱っている。徳育の中に入ってくるのではないか?

1. その他

(ア) 次回の委員会開催日 9月16日(火) 14時から16時